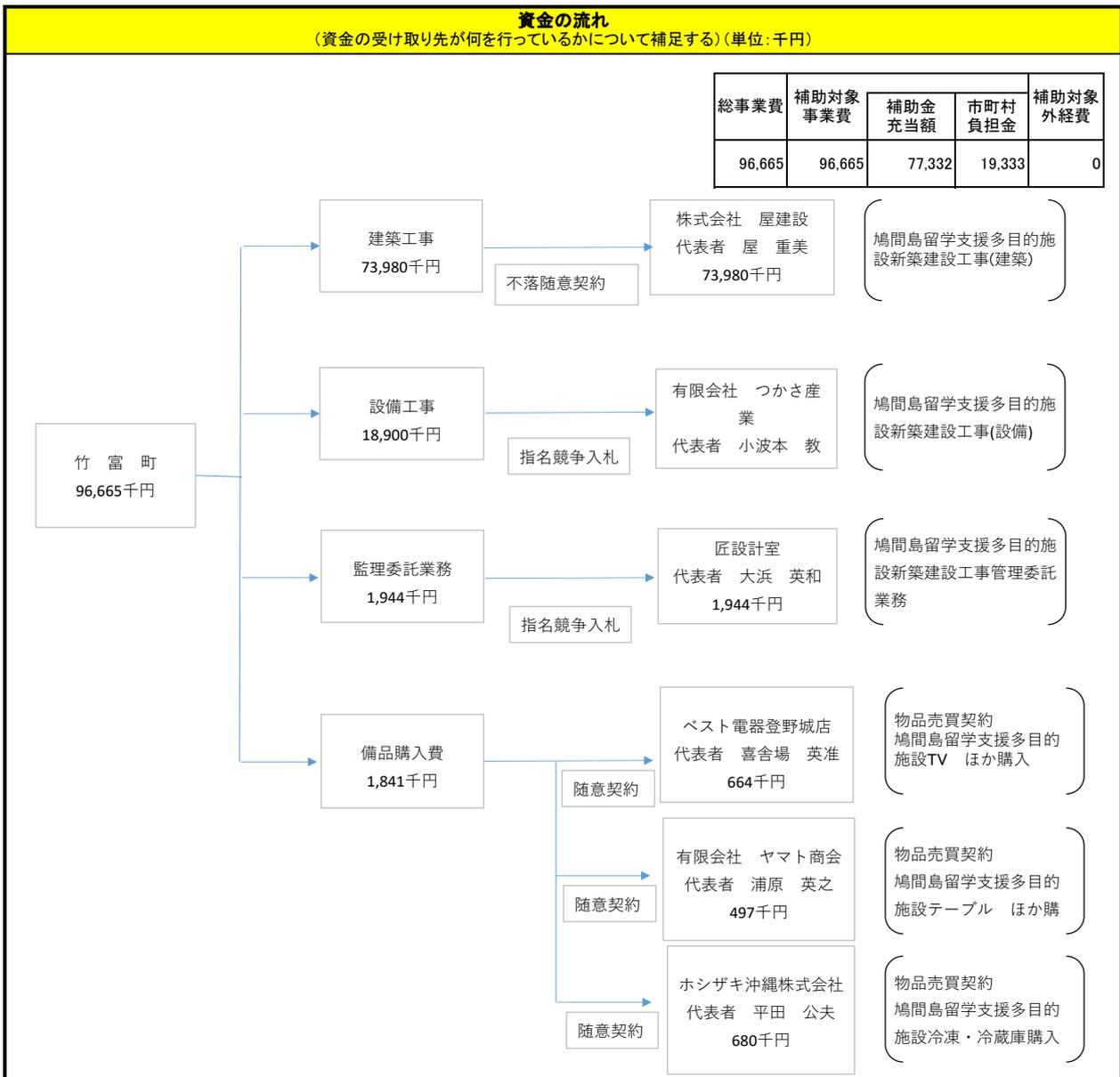


市町村名	竹富町						
平成29年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート							
事業名	鳩間島留学支援多目的施設（仮称）整備事業	事業類型	<input type="checkbox"/> 産業振興				
			<input checked="" type="checkbox"/> 定住促進				
			<input checked="" type="checkbox"/> その他				
担当部署名	竹富町教育委員会 総務課	事業実施（予定）年度	平成29年度				
事業内容	<p>本土から鳩間島の小中学校に転入する児童・生徒向けの鳩間島留学支援多目的施設を整備する。 なお、留学支援多目的施設は、居住スペース、保健指導室、多目的スペース等で構成される。</p>						
先導性に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携	<input checked="" type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成				
	<input checked="" type="checkbox"/> 官民協働	<input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成30年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「補助金」＋「市町村負担」ベース）		29年度					
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		95,797				
			96,697				
			900				
			-				
			96,697				
	B. 執行済額	96,665					
	うち補助金充当額	77,332					
	次年度繰越額	0					
	執行率（%）(B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	当初の計画通り、鳩間島留学支援多目的施設が完成し、事業が適正に執行できた。						
活動目標（指標）及び達成状況	活動目標（指標）	達成状況					
	鳩間島留学支援多目的施設の施設整備	目標	29年度				
		実績	整備完了				
達成状況説明	鳩間島留学支援多目的施設（床面積198㎡）の完成 施設の内容：児童生徒室×4、多目的室、食堂、台所、洗面室×3、シャワー室×3、トイレ×4、保健室、指導員室 入寮者可能人数：4部屋8名程度						
成果目標（指標）及び進捗状況	成果目標（指標）	基準値（28年度）	29年度	30年度			
	鳩間島留学支援多目的施設への入寮者数	目標	-	8名以上			
		実績	-	-	3名		
	進捗状況説明	平成30年度の施設入寮者数目標は入寮者可能人数の上限である8名を設定しており、平成30年4月時点で入寮者は3名である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現時点での入寮者数の達成状況が低調である。要因として、施設落成が年度末となってしまったことから、落成直後に入寮を案内することや、その情報を発信することが困難であったことが挙げられる。	入寮希望を促すための情報発信等を更に充実させ、入寮者数及び入寮に関する問合せ件数を増やす必要がある。
今後の取り組み方針		
HPを開設し、児童生徒の寮生活等を発信する。また、移住フェアなどのイベントでPR活動を実施し、周知強化に努める。 早稲田大学や鳩間島郷友会等の島外の関係機関との連携を強化し、入寮希望を促すための体験学習(早稲田大学離島交流プロジェクト)を今後も継続実施することで、入寮者の増加につなげる。		



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	請負業者については、関係法令の規定により契約し妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	建築工事については、前年度(H28年度)設計業者に委託した。工事が入札不落となったのは現場の人手不足であり、予算は適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・用途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、検収時において確認を行い適正であった。

市町村名	竹富町
------	-----

平成29年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	竹富町IT就業移住促進事業	事業類型	<input type="checkbox"/>	産業振興
			<input checked="" type="checkbox"/>	定住促進
			<input type="checkbox"/>	その他

担当部署名	政策推進課	事業実施(予定)年度	平成29～31年度
-------	-------	------------	-----------

事業内容
 就業移住促進を図るため、
 ・IT産業に従事できる人材の育成を行なうとともに、竹富町でIT産業に係る仕事ができるように既存シェアオフィスを運営する。
 ・都市部のIT企業に対して、竹富町のIT人材の育成・活用に向けた取組（人材育成・シェアオフィス）に関するプロモーションを行い、竹富町へのIT関連業務の受注ひいてはIT産業の活性化につなげる。
 ・移住相談窓口を設置するとともに、都市部において竹富町への移住促進イベントを開催し、竹富町でのITを活用した働き方の紹介を行なうことで移住者増加につなげる。

先導性に係る取組	<input type="checkbox"/>	自立性	<input checked="" type="checkbox"/>	政策間連携	<input type="checkbox"/>	離島活性化を担う人材の確保・育成
	<input checked="" type="checkbox"/>	官民協働	<input type="checkbox"/>	事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/>	その他

効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(年度)
--------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()
------	--

事業名	29年度	30年度	31年度	予算額・執行額	
				29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	31,680			
	(b) 予算現額	30,780			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 900			
	(d) 繰越額	-			
	A. 計 (b+d)	30,780			
	B. 執行済額	30,780			
	うち補助金充当額	24,624			
	次年度繰越額	0			
	執行率 (%) (B/A)	100.0%			
	予算の状況の説明	当初の計画どおりシェアオフィスの設置・運営、テレワーカーの育成等、事業は適正に執行できた。			

活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況			
		29年度	30年度	31年度	32年度
	IT産業従事人材の育成及びシェアオフィスの運営	目標	実施		
		実績	実施		
	都市部IT企業に対するPR活動	目標	実施		
		実績	実施(12回)		
	移住相談窓口の設置、移住促進イベントへの出席	目標	実施		
		実績	実施(3回)		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> IT人材の育成において、30名を超えるテレワーカーを育成することができた。シェアオフィスは5月から3月までの11ヶ月間で延べ人数770名が利用している。 東京を中心に予定していたPR活動の回数を達成し、大手クラウドワークスとの協定に向けた調整が行えた。 東京、大阪において相談窓口及びイベントの出席について予定の3回を実施できた。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(28年度)	29年度	30年度	31年度	32年度
			29年度	30年度	31年度	32年度
	業務受託者数	目標	20人以上	-		
		実績	-	22人	33人	
	IT業務受託契約社数	目標	-	-	50社以上	
		実績	-	1社	1社	

進捗状況説明
 高度なスキル(コーディング等)を要しないライティング(文章作成)を受託品目の中心にしたことで、パソコン利用が少なかった層も参加できるようになったため、業務受託者数が増えてきた。また、業務受託者数が広報及び口コミなどで増えており、達成率は100%を超えることができた。
 当初の目標では、IT業務受託の契約を平成31年度までに50件行うことを目標としていたが、PR活動を200社、折衝は27社行ったがスキルマッチングが不調となったことを受け、現在は、クライアント企業を2万社持つクラウドワークス1社と契約締結している状況である。

